

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)	
1 規則若しくは規程の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	立案基礎文書	基本方針、基本計画、最高裁判所規則、最高裁判所規程	規則、規程、通達及び告示の制定改廃等	別紙1のとり	別紙1のとり	10年
	(2) 制定又は改廃	規則若しくは規程の制定又は改廃のための決裁文書	規則案、規程案、理由、新旧対照案文、裁判官会議資料				
	(3) 官報公告	官報公告に関する文書	官報公告の写し				
	(4) 解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	逐条解説、ガイドライン、通達、運用の手引				
	(5) 制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の運用	制定され、若しくは改廃された最高裁判所規則若しくは最高裁判所規程又はその解釈若しくは運用のための文書	最高裁判所規則、最高裁判所規程、逐条解説、ガイドライン、運用の手引				
2 通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書 イ 通達の制定又は改廃のための決裁文書	基本方針、基本計画 通達案				
	(2) 制定され、又は改廃された通達の運用	最高裁判所により制定され、若しくは改廃された通達又はその解釈若しくは運用のための文書	通達、ガイドライン、運用の手引				
3 裁判所の設立、廃止、移転、事務停止、事務復活、管轄、部の増減及び事務局機構の改廃並びにその経緯	(1) 裁判所の設立、廃止、移転、事務停止、事務復活及び管轄に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	裁判所の設立、廃止、管轄区域等	組ろー01	設立、廃止、移転等	5年
		イ 監督裁判所との協議に関する文書	協議書、回答書				5年
		ウ 計画の実施に関する文書	実施計画書、告示案、官報公告の写し				5年
	(2) 部の増減に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画			部の増減	5年
		イ 監督裁判所との協議に関する文書	協議書、回答書				5年
		ウ 計画の実施に関する文書	実施計画書				5年
	(3) 事務局機構の改廃に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画			事務局機構の改廃	5年
		イ 監督裁判所との協議に関する文書	協議書、回答書				5年
		ウ 計画の実施に関する文書	実施計画書				5年
							5年
4 裁判官の配置、代理順序、事務分配及び開廷日割並びに裁判官以外の職員の配置及び事務分配の定め並びにその経緯	(1) 裁判官の配置、代理順序、事務分配及び開廷日割に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	事務分配等	組ろー02	裁判官	5年
		イ 内部調整文書	協議書、回答書				5年
		ウ 裁判官会議に提出された文書	配布資料				5年
	(2) 裁判官以外の職員の配置及び事務分配に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画			裁判官以外の職員	5年
		イ 内部調整文書	協議書、回答書				5年
		ウ 裁判官以外の職員の配置及び事務分配に関する意思決定が記載された文書	実施計画書				5年
							5年
5 下級裁判所の裁判官会議の決定又は了解及びその経緯	下級裁判所の裁判官会議に付された案件に関する立案の検討及び付議その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	裁判官会議	組ろー03	立案、配布資料	10年
		イ 裁判官会議に提出された文書	配布資料				10年
		ウ 裁判官会議の決定又は了解の内容が記録された文書	裁判官会議議事録			裁判官会議議事録	10年
6 司法修習生の配属、修習、監督等に関する事項	司法修習生の配属、修習、監督等に関する業務	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	司法修習生(事務)	組ろー04	基本計画	5年
		イ 検察庁及び弁護士会との協議文書	協議書、回答書、議事録			検察庁及び弁護士会との協議	5年
		ウ 修習の実施状況が記録された文書	実施報告書			修習実施状況	5年
7 執行官の職務、監督等に関する事項	執行官の職務、監督等に関する業務	ア 執行官の職務、監督等に関する連絡文書	一時的通達	執行官(事務)	組ろー05	連絡文書	5年
		イ 執行官の職務、監督等の状況が記録された文書	査察結果報告書			職務、監督等の状況	5年
8 調停官、調停委員、専門委員、司法委員、鑑定委員、参与員、精神保健審判員及び精神保健参与員に関する事項	調停官、調停委員、専門委員、司法委員、鑑定委員、参与員、精神保健審判員及び精神保健参与員に関する業務	調停官、調停委員、専門委員、司法委員、鑑定委員、参与員、精神保健審判員及び精神保健参与員に関する連絡文書	一時的通達	調停委員等(事務)	組ろー06	連絡文書	5年
9 職員の定員配置に関する事項	職員の定員配置に関する業務	職員の定員配置に関する連絡文書	一時的通達、上申書、事務連絡	定員(事務)	組ろー07	連絡文書	5年
10 検察審査会の設立、廃止、移転及び管轄その他の検察審査会の組織及び運営に関する事項	検察審査会の設立、廃止、移転及び管轄その他の検察審査会の組織及び運営に関する業務	検察審査会の設立、廃止、移転及び管轄その他の検察審査会の組織及び運営に関する連絡文書	一時的通達	検察審査会(事務)	組ろー08	連絡文書	5年
11 裁判所の沿革に関する事項	裁判所の設立、廃止及び移転、裁判所の長の異動等に関する業務	裁判所の設立、廃止及び移転、裁判所の長の異動等に関する記録的文書	記録文書	沿革誌	組ろー09	記録文書	5年
12 裁判所の組織及び運営に関する事項(4から11までに該当するものを除く。)	裁判所の組織及び運営に関する業務	常任委員会の構成に関する文書 裁判所の組織及び運営に関する連絡文書等	一時的通達、常任委員会委員の選挙の実施通知、結果通知、事務連絡	組織雑	組ろー10	組織一時的連絡文書	5年
13 裁判官の人事に関する事項	裁判官の任免、転補、報酬等に関する業務	ア 裁判官の任免及び転補に関する連絡文書	一時的通達	裁判官人事(事務)	人ろー01	任免、転補(連絡文書)	5年

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類				保存期間		
				大分類	(分類記号)	中分類	名称 (小分類)			
			イ 裁判官の任免及び転補に関する文書			上申書、報告書			任免、転補	裁判官の任免、転補等a
			ウ 簡易裁判所判事の選考に関する連絡文書	一時的通達		簡易裁判所判事選考(連絡文書)			裁判官の任免、転補等(連絡文書)a	5年
			エ 簡易裁判所判事の選考に関する文書	実施計画、推薦		簡易裁判所判事選考			裁判官の任免、転補等a	5年
			オ 裁判官の報酬に関する連絡文書	一時的通達		報酬(連絡文書)			裁判官の報酬(連絡文書)	5年
			カ 裁判官の報酬に関する文書	上申書		報酬			裁判官の報酬等	5年
							裁判官の報酬等a			
14 職員の人事に関する事項	(1) 裁判官以外の職員の任免、勤務裁判所の	ア 裁判官以外の職員の任免及び勤務裁判所の指定等に関する連絡文書	一時的通達	職員人事(事務)	人ろー02	任免、勤務裁判所の指定(連絡文書)	再任用、定年告知(連絡文書)	5年		
							採用、臨時的任用、異動(連絡文書)			
							裁判官以外の職員の任免、勤務裁判所の指定a(連絡文書)			
							裁判官以外の職員の任免(連絡文書)			
							辞令(連絡文書)			
							赴任旅費(連絡文書)			
							執行官(連絡文書)			
							司法委員、鑑定委員(連絡文書)			
							精神保健審判員、精神保健参与員、専門委員(連絡文書)			
							調停委員(連絡文書)			
							労働審判員(連絡文書)			
							専門委員(連絡文書)			
		イ 任用、出向及び採用手続等に関する文書	上申書、報告書、通知、人事異動通知書、照会・回答書、採用候補者名簿、届出	任免、勤務裁判所の指定		裁判官以外の職員の任免等	5年			
						再任用、定年告知				
						採用、臨時的任用、異動				
						裁判官以外の職員の任免、勤務裁判所の指定a				
						辞令				
						専門委員				
						調停委員				
						精神保健審判員、精神保健参与員				
						労働審判員				
						執行官				
						司法委員、鑑定委員				
									臨時の任用の終了した日から3年	
	併任同意に関する文書、降任の同意書	併任同意	3年							
	任期付採用・臨時的任用結果等報告書	任期付採用・臨時的任用結果等報告書	3年							
	任期についての承諾書 任期付採用職員の任期更新に係る同意書	任期付採用承諾書、同意書	任期を定めた任用の終了した日から3年							
	任期付短時間職員に対する勤務内容の通知の写し		通知した日から3年							
	ウ 調停官に関する文書	報告書	調停官	調停官	5年					
	エ 副検事選考に関する文書	事務連絡、通知	副検事選考	副検事選考	3年					
(2) 裁判官以外の職員の試験、選考等に関する業務	ア 裁判官以外の職員の試験、選考等に関する連絡文書	一時的通達	人ろー03	試験、選考(連絡文書)	裁判所書記官任用試験研修(連絡文書)	5年				
					試験a(連絡文書)					
					事務官一般(高卒)(連絡文書)					
					事務官総合・一般(大卒)(連絡文書)					
					事務補助員選考(連絡文書)					
					執行官選考(連絡文書)					
					書記官入所(連絡文書)					
					書記官任用(連絡文書)					

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書具体例	分類			保存期間					
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)						
						選考(臨時的任用・任期付採用)(連絡文書) 主書・行(一)転官等(連絡文書)						
		イ	立案基礎文書		基本方針, 基本計画	試験, 選考		5年				
		ウ	試験又は選考の実施に関する文書		実施計画, 選考実施記録, 報告, 通知			事務官総合・一般(大卒)	5年			
								事務官一般(高卒)				
								選考(臨時的任用・任期付採用)				
								事務補助員選考				
								書記官入所				
								書記官任用				
								執行官選考				
								主書, 行(一)転官等				
								試験a				
						裁判所書記官任用試験研修						
								5年				
			エ		試験又は選考の結果が記録された文書	昇任候補者名簿						
			オ		採用試験で受験者が作成した文書	答案		試験	試験, 答案	1年		
		カ	職員の採用に向けた活動に関する文書	実施計画	採用広報	広報	5年					
	(3)	裁判官以外の職員の人事評価に関する業務	ア	裁判官以外の職員の人事評価に関する連絡文書	一時的通達	人ろー04	人事評価(連絡文書)	人事評価(連絡文書)	5年			
			イ	人事評価の実施権者の確認に関する文書	人事評価記録書		人事評価	人事評価	5年			
			ウ	人事評価の苦情に関する文書	苦情相談及び苦情処理に関する決裁文書		人事評価(苦情)		3年			
	(4)	俸給その他の給与に関する業務	ア	俸給その他の給与, 級別定数, 給与簿等に関する連絡文書	一時的通達	人ろー05	給与(連絡文書)	給与(連絡文書) 給与a(連絡文書)	5年 3年			
			イ	俸給その他の給与, 級別定数等に関する文書	上申書, 協議書, 報告書, 通知, 給与に関する決裁文書		給与	給与 給与a 上申	5年			
					昇格に係る決定, 通達及び通知			昇格関係	5年			
					昇給に係る通知及び事務連絡 昇給に係る出勤状況報告書			昇給	5年			
					勤勉手当に係る通知 勤勉手当の支給に関する成績区分等の決定			勤勉手当関係	5年			
					人事異動通知書案			辞令案	5年			
					調停委員等登庁旅費額決定通知書			調停委員等登庁旅費額決定通知書	5年			
					給与の口座振込申出書			給与の口座振込申出書	申出に係る口座振り込みによらなくなる日までの間			
				ウ	人事帳簿		別紙2のとおり		人事帳簿	別紙2のとおり		
			(5)	恩給に関する業務			恩給に関する文書	請求書	人ろー06	恩給	恩給	5年
			(6)	退職手当の支給に関する重要な経緯	ア		退職手当の支給に関する連絡文書	一時的通達		退職手当(連絡文書)	退職手当(連絡文書) 退職手当a(連絡文書)	5年
					イ		退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書	上申書 支給調査		退職手当	退職手当 退職手当a	支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間
	ウ	人事帳簿			別紙2のとおり		人事帳簿	別紙2のとおり				
	(7)	災害補償等に関する業務			ア	災害補償等に関する連絡文書	一時的通達	人ろー06	災害補償(連絡文書)	災害補償等(連絡文書)	5年	
			イ	災害補償等に関する文書	請求書, 報告書	災害補償	災害補償等		補償及び福祉事業の実施の完了の日に係る特定日以後5年			

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間		
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)			
	(8) 能率に関する業務 (9) 及び(16)に該当するものを除く。)	ア 能率に関する連絡文書	一時的通達	人ろー07	能率(連絡文書)	VDT検査(連絡文書)	5年		
						健康管理(連絡文書)			
						健康診断(連絡文書)			
						長期病休に関する文書(連絡文書)			
						能率(連絡文書)			
		イ 職員の健康及び安全管理に関する文書	実施計画、通知		能率	健康管理	5年		
						能率			
						VDT検査			
						健康診断			
						長期病休に関する文書			
		ストレスチェック結果の記録	健康管理医の委嘱状の写し	ストレスチェック結果の記録					
				健康管理医の委嘱状の写し	委嘱が解除されるまでの期間				
	(9) 職員の研修に関する業務	ア 研修に関する連絡文書	一時的通達	人ろー08	研修(連絡文書)	裁判官の研修(連絡文書)	5年		
						中央研修関係(連絡文書)			
						高裁研修関係(連絡文書)			
						自庁研修(フレッシュセミナー・フォローアップセミナー)(連絡文書)			
						中央研修(養成課程)(連絡文書)			
						自庁研修関係(連絡文書)			
						研修(その他)(連絡文書)			
		イ 研修の実施に関する文書	年度計画、実施計画、通知		研修	裁判官の研修	3年		
						中央研修関係			
						高裁研修関係			
		研修の実施状況が記録された文書	報告書	研修		3年			
	(10) 分限及び懲戒に関する業務	ア 分限及び懲戒に関する連絡文書	一時的通達	人ろー09	分限、懲戒(連絡文書)	分限・懲戒(連絡文書)	5年		
						休職関係(連絡文書)			
		イ 分限及び懲戒に関する文書	上申書、報告書		分限、懲戒	分限・懲戒	3年		
						懲戒処分関係		取得の日から3年	
						刑事事件係属・懲戒手続関係	懲戒処分が行われた日又は懲戒処分が行わなことが決定された日から3年		
						任命権者への降給通知			取得の日から1年
						休職発令等報告			
						休職発令関係			休職の終了した日から3年

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項		業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類				保存 期間
					大分類	中分類		名称 (小分類)	
						(分類記号)			
		(11) 人事に関する職員の 苦情に関する業務	人事に関する職員の苦情に関する連絡文書	一時的通達		人ろー10	公平(連絡文書)	公平(連絡文書)	5年
		(12) 勤務時間, 休暇, 職員 団体その他の服務に 関する業務 ((13)に該 当するものを除く。)	ア 勤務時間, 休暇, 職員団体その他の服務に関する連絡文書	一時的通達		人ろー11	服務(連絡文書)	服務(連絡文書)	5年
			イ 勤務時間, 休暇, 職員団体その他の服務に関する文書	職務専念義務免除請求書(撤回申出書), 休憩時間短縮申出書, 休憩時間割当表, 旧姓使用申出書, 通知書				国家公務員倫理関係	3年
								週休日の振替等	
								年次休暇使用計画表	
								服務一般	
								旧姓使用申出等	
								倫理法違反	懲戒処分が行われた日(懲戒処分が行われなかった場合は, 倫理法23条第3項の報告又は第31条の通知の日)から3年
								育児休業等(一般職)	育児休業, 育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日から3年
								早出遅出勤務請求書	早出遅出勤務によりなくなった日の翌日から3年
								休憩時間変更申出書	休憩時間変更によりなくなった日の翌日から3年
								超過勤務制限請求等	取得の日から3年
								フレックスタイム制度周知関係	周知に係る勤務時間の割振り又は週休日及び勤務時間の割振りによりなくなった日から3年
								介護休暇承認・取消通知(他庁)	取得の日から3年
								育児短時間勤務内容通知	通知した日から3年

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項		業務の区分		業務に係る司法行政文書の類型		司法行政文書の具体例		分類			保存期間
								大分類	中分類		
						(分類記号)			名称 (小分類)		
					自己啓発等休業承認請求書、取消しの文書（人事異動通知書）の写し、資料、状況報告書				自己啓発休業	自己啓発休業が終了した日の翌日から3年	
					配偶者同行休業承認請求書、取消しの文書（人事異動通知書）、資料、届出、特別の事情による配偶者同行休業期間の再度の延長の届出の文書				配偶者同行休業	配偶者同行休業が終了した日の翌日から3年	
					専従許可・短期専従許可申請書、専従許可の通知（人事異動通知書）写し、専従許可取消し事由の届出、短期専従許可文書の写し				専従許可・短期専従許可	申請期間（有効期間）の末日の翌日から3年	
					専従許可の取消し又は有効期間満了の通知（人事異動通知書）				専従許可の取消し・有効期間満了通知	通知した日から3年	
					職員の勤務時間、休日及び休暇の運用について第18の第4項の異動者の休暇簿				異動者の休暇簿	取得した日から1年	
					ウ 私事渡航の承認に係る決裁文書				海外渡航承認申請書、外国旅行承認請求書	海外渡航・外国旅行	3年
		エ 裁判官の休業に関する文書	請求書、通知書	育児休業関係（裁判官）	3年						
	オ 人事帳簿	別紙2のとおり		人事帳簿	別紙2のとおり	別紙2のとおり					
	(13) 職員の兼業、兼職の許可に関する重要な経緯	ア 職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書	申請書、承認書	人ろー11	服務（兼業、兼職）	講師派遣・委員会委員への推薦	兼業・兼職の終了する日に係る特定日以後3年				
		イ 裁判官の兼職の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書	申請書、承認書								
		ウ 人事帳簿	別紙2のとおり			人事帳簿	別紙2のとおり	別紙2のとおり			
	(14) 裁判官以外の職員の人事記録に関する業務	裁判官以外の職員の人事記録に関する連絡文書	一時的通達	人ろー12	人事記録（連絡文書）		5年				
	(15) 裁判官の履歴書の保管に関する業務	裁判官（非現在）の履歴書	履歴書	人ろー13	履歴書	履歴書a	5年				
	(16) 栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯	ア 栄典又は表彰の授与又は剥奪に関する連絡文書	一時的通達	人ろー14	栄典（連絡文書）	栄典（連絡文書）	5年				
		イ 栄典又は表彰の授与又は剥奪に関する文書	上申書、伝達文書、受章者名簿			栄典	春の叙勲・藍綬 調停委員表彰 秋の叙勲・藍綬 職員表彰 叙位及び死亡叙勲 高齢者叙勲	10年			
	(17) 出張及び招集に関する業務	ア 出張及び招集の命令、請認等に関する連絡文書	一時的通達	人ろー15	出張、招集（連絡文書）	出張、招集（連絡文書）	5年				
		イ 出張及び招集の命令、請認等に関する文書	※			出張、招集	出張、招集	5年			
		ウ 判事補海外留学、長期在外研究に関する文書	判事補海外留学及び長期在外研究に関する決裁文書			出張（海外留学）	出張（海外留学等）	5年			
		エ 短期在外研究に関する文書	短期在外研究に関する決裁文書				出張（短期在外研究）	3年			
		オ 外国司法事情研究に関する文書	外国司法事情研究に関する決裁文書				出張（外国司法事情研究）				
	(18) 人事報告に関する業務	ア 人事報告に関する連絡文書	一時的通達	人ろー16	人事報告（連絡文書）	人事報告（連絡文書）	5年				
		イ 人事報告	報告書、計画書			人事報告	人事報告	5年			
						人事報告（任用統計）					
(19) 会同又は会議に関する業務	ア 会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知	人ろー17	会同、会議		3年					
	イ 会同又は会議に提出された文書	配布資料					3年				
	ウ 会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書					3年				

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項		業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書具体例	分類			保存期間			
					大分類	中分類	名称 (小分類)				
			(分類記号)								
		(20) 職員の人事に関する業務(1)から(19)までに該当するものを除く。)	ア 職員の人事に関する業務についての一時的な連絡文書	一時的通達		人ろー20ーA	人事一時的連絡文書	雑 社会保険	5年		
			イ 人事の付随的事務に関する文書	通知書、回答書、申請書、届出書、報告書		人ろー20ーB	人事付随的連絡文書	雑 届出書 裁判官 給与 指導区分の決定・事後措置関係 栄典照会 年休使用計画表 事後措置(管理係)	1年		
			ウ 人事帳簿	別紙2のとおり			人事帳簿	別紙2のとおり	別紙2のとおり		
			(1) 訟務一般に関する業務	事件の受付及び分配、開廷場所の指定、法廷警備その他の訟務一般に関する連絡文書		一時的通達	訟ろー01	訟務一般		5年	
			(2) 民事に関する業務	民事実体法及び民事訴訟、人事訴訟、民事非訟、民事執行、破産、民事再生、人身保護その他の民事に関する連絡文書		一時的通達	訟ろー02	民事		5年	
			(3) 商事に関する業務	商事実体法及び会社更生、商事非訟その他の商事に関する連絡文書		一時的通達	訟ろー03	商事		5年	
			(4) 調停に関する業務	調停(家事調停を除く。)に関する連絡文書		一時的通達	訟ろー04	調停		5年	
			(5) 行政事件に関する業務	行政事件に関する連絡文書		一時的通達	訟ろー05	行政事件		5年	
			(6) 刑事に関する業務	刑事実体法及び刑事訴訟、刑事補償、恩赦、刑事施設その他の刑事並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判等に関する連絡文書		一時的通達	訟ろー06	刑事		5年	
			(7) 家事に関する業務	家事審判、家事調停その他の家事に関する連絡文書		一時的通達	訟ろー07	家事		5年	
		(1) 訟務一般に関する業務	民事に関する業務	民事実体法及び民事訴訟、人事訴訟、民事非訟、民事執行、破産、民事再生、人身保護その他の民事に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー02	民事		5年		
			商事に関する業務	商事実体法及び会社更生、商事非訟その他の商事に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー03	商事		5年		
			調停に関する業務	調停(家事調停を除く。)に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー04	調停		5年		
			行政事件に関する業務	行政事件に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー05	行政事件		5年		
			刑事に関する業務	刑事実体法及び刑事訴訟、刑事補償、恩赦、刑事施設その他の刑事並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判等に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー06	刑事		5年		
			家事に関する業務	家事審判、家事調停その他の家事に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー07	家事		5年		
			少年に関する業務	少年審判その他の少年に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー08	少年		5年		
			弁護士及び弁護士会に関する業務	弁護士及び弁護士会に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー09	弁護士		5年		
			事件報告に関する業務	裁判、審判及び調停の事件報告に関する連絡文書	一時的通達、報告文書	訟ろー10	事件報告		5年		
			官報掲載に関する業務	官報掲載に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー11	官報		3年		
		(12) 事件記録の保存に関する業務	事件記録の保存に関する連絡文書	一時的通達	訟ろー12	記録保存		5年			
			(13) 会同又は会議に関する業務	ア 会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知	訟ろー13	会同、会議		3年		
				イ 会同又は会議に提出された文書	配布資料				3年		
				ウ 会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書				3年		
			(14) 図書資料の整備及び管理に関する業務	訟廷用図書資料の整備及び管理に関する文書	※	訟ろー14	図書資料		3年		
			(15) 訟廷事務等に関する業務(1)から(14)までに該当するものを除く。)	ア 最高裁からの連絡文書、事件記録の廃棄、検査等に関する文書訟廷事務に関する業務についての一時的文書	連絡文書、一時的通達、通知文書、送付書	訟ろー15ーA	連絡文書		5年		
				イ 最高裁からの裁判書の送付、事件関係の案内書の配布に関する文書、事件処理システムに関する文書訟廷事務に関する業務についての一時的文書、国際司法共助(嘱託・受託)に関する文書、裁判員関係、官公署等からの照会(行政共助)に関する文書国を当事者とする訴訟に関し提訴予告通知が送付された場合の提訴予告通知に関する文書	最高裁の判決書、行政共助、捜査関係事項照会、外国司法送達共助、調査嘱託依頼書、照会書、調査票、嘱託書、回答書、事務連絡、国を当事者とする訴訟に関し提訴予告通知が送付された場合の法務省又は担当法務局からの通知、資料調査回答書、予告通知書の写し、民事訴訟法第132条の2第1項による提訴前照会、同回答書、民事訴訟法第132条の4第1項による提訴前証拠収集処分の申立書	訟ろー15ーB	判決書等写し調査回答書		1年		
				ウ 国を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯に関する文書	訴訟係属通知、争訟事件の資料調査回答書、訴状の写し、期日呼出状の写し、答弁書の写し、準備書面の写し、各種申立書の写し、口頭弁論調査の写し、証人等調査の写し、書証の写し、判決通知、判決書の写し、和解調書の写し、上訴申立通知	訟ろー15ーC	争訟事件資料		訴訟が終結する日に係る特定日以後10年		
			16	会計に関する事項	(1) 債権、歳入及び収入に関する業務	ア 債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更並びに効力の変更及び消滅に関する文書	債権発生通知書、債権変更通知書、債権消滅通知書	会計(事務)	会ろー01	債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更並びに効力の変更及び消滅	5年
						イ 貼用印紙つづり	貼用印紙つづり			貼用印紙つづり	5年
ウ 債権、歳入及び収入に関する連絡文書	一時的通達	債権、歳入及び収入(連絡文書)				5年					

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)	
		エ	歳入に関する証拠書類又はその副本並びに債権、歳入及び収入に関する計算書等の副本		債権、歳入及び収入(証拠書類、計算書副本)		5年
		オ	現金領収証書原符		現金領収証書原符		5年
		カ	債権、歳入及び収入に関する文書(アからオまでに該当するものを除く。)		債権、歳入及び収入		3年
		キ	会計帳簿		会計帳簿		別紙2のとおり
		(2)	支出に関する業務	会ろ-02	支出(証拠書類、計算書副本)		5年
		イ	預託金領収証書、小切手原符		支出(預託金領収証書、小切手原符)		5年
		ウ	支出に関する連絡文書		支出(連絡文書)		5年
		エ	支出負担行為計画示達表、支払計画示達表		支出負担行為計画示達表、支払計画示達表	支出4	5年
		オ	予算の増額(営繕予算を除く。)、繰越し及び過年度支出に関する文書		予算		5年
		カ	預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書		預託金払込書原符、国庫金振替書原符、振替済通知書		5年
		キ	前渡資金受払日計表		前渡資金受払日計表		3年
		ク	支出に関する文書(アからキまでに該当するものを除く。)		支出		3年
		ケ	会計帳簿		会計帳簿		別紙2のとおり
		(3)	物品に関する業務	会ろ-03	物品(契約書)		5年
		イ	物品の契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書(アに該当するものを除く。)		物品(仕様書案、協議・調整経緯)		契約が終了する日に係る特定日以後5年
		ウ	物品の管理に関する連絡文書		物品(連絡文書)		5年
		エ	物品の購入等の計画に関する文書		物品(計画書)		5年
		オ	物品の管理に関する承認書、決議書及び命令書		物品(承認書、決議書、命令書)		5年
		カ	管理換物品引渡通知書、管理換協議書、送付通知書		管理換物品引渡通知書、管理換協議書、送付通知書		3年
		キ	物品に関する計算書の副本		物品(計算書副本)		5年
		ク	物品増減及び現在額報告書の副本並びに物品の無償貸付、譲与及び寄贈に関する文書		物品増減及び現在額報告書の副本並びに物品の無償貸付、譲与及び寄贈に関する文書		3年
		ケ	物品に関する文書(アからクまでに該当するものを除く。)		物品		1年
		コ	会計帳簿		会計帳簿		別紙2のとおり
	(4)	役務に関する業務	ア	会ろ-03	役務(契約書)	定期健康診断	5年
		イ	役務の契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書(アに該当するものを除く。)		役務(仕様書案、協議・調整経緯)	定期健康診断	契約が終了する日に係る特定日以後5年
		ウ	役務に関する連絡文書		役務(連絡文書)		5年
		エ	役務の計画に関する文書		役務(計画書)		5年
		オ	役務に関する文書(アからエまでに該当するものを除く。)		役務		1年
		(5)	営繕に関する業務	会ろ-04	営繕(設計図面)		30年
		イ	宿舎新築の工事請負に関する契約書又はその副本及び附属書類並びに引渡証		営繕(宿舎新築工事請負契約書)		10年

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項		業務の区分		業務に係る司法行政文書の類型		司法行政文書具体例		分類				保存期間
								大分類	中分類		名称 (小分類)	
									(分類記号)			
			ウ	工事請負に関する契約書又はその副本及び附属書類並びに引渡証(イに該当するものを除く。)	契約書, 附属書類, 引渡証	会ろー05		営繕(工事請負契約書)		5年		
			エ	工事請負に関する契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書(イ及びウに該当するものを除く。)	仕様書案, 協議・調整経緯			営繕(仕様書案, 協議・調整経緯)		契約が終了する日に係る特定日以後5年		
			オ	営繕に関する連絡文書	一時的通達			営繕(連絡文書)		5年		
			カ	営繕計画に関する文書	工事実施通知書, 営繕予算の増額上申書			営繕(計画)		5年		
			キ	営繕に関する文書(アからカまでに該当するものを除く。)	技術審査資料, 工程表, 現場代理人届, 振込口座届			営繕		3年		
		(6) 国有財産に関する業務	ア	国有財産台帳の価格改定に関する文書	価格改定評価調書			会ろー05	国有財産(価格改定)		10年	
			イ	国有財産増減及び現在額計算書及び国有財産無償貸付状況計算書の副本	計算書の副本			国有財産(報告)		5年		
			ウ	国有財産の維持保存及び処分に関する文書	承認申請書, 同副本, 協議書, 上申書, 通知書, 決議書, 国有財産受渡証書, 国有財産台帳登載決議書, 用途廃止決議書, 調査副本			国有財産(維持, 保存, 処分)		5年		
			エ	建物の新築, 増築等国有財産の取得に関する文書	承認申請書, 同副本, 協議書, 上申書, 報告書, 通知書, 登記嘱託書, 取得協議書			国有財産(取得)		5年		
			オ	土地及び家屋の貸付け及び借入れに関する文書	承認申請書, 同副本, 上申書, 承認書, 契約書, 契約解除・更新報告書			国有財産(貸付, 借入)		5年		
	カ		国有財産に関する連絡文書	一時的通達		国有財産(連絡文書)		5年				
	キ		公務員宿舍の貸与に関する文書	宿舍貸与承認申請書, 貸与承認書, 退去届, 協議書		国有財産(宿舍貸与)		5年				
	ク		国有財産の一時使用に関する文書	国有財産使用許可申請書, 国有財産使用許可書, 使用料算定調書, 行政財産の使用許可調書, 一時的使用許可申請書, 承認申請書副本, 国有財産使用許可書, 国有財産使用申請書, 行政財産の使用許可調書		国有財産(一時使用)		5年				
	ケ		国有財産の滅失又は毀損の報告に関する文書	滅失又は毀損報告書		国有財産(滅失又は毀損報告)		5年				
	コ		国有財産に関する文書(アからケまでに該当するものを除く。)	省庁別宿舍口座別調書, 固定資産通知書, 国有財産台帳異動報告の副本		国有財産		3年				
	サ	会計帳簿	別紙2のとおり		会計帳簿		別紙2のとおり					
	(7) 保管金及び保管有価証券に関する業務	ア	保管金提出書, 保管金受入通知書, 寄託書, 政府保管有価証券提出書, 保管有価証券受入通知書	保管金提出書, 保管金受入通知書, 寄託書, 政府保管有価証券提出書, 保管有価証券受入通知書	会ろー06	保管金, 保管有価証券(受入れ)		払渡しの終了する日に係る特定日以後5年				
		イ	保管金払渡証拠書類及び政府保管有価証券払渡証拠書類並びに計算書の副本	保管金払渡証拠書類及び政府保管有価証券払渡証拠書類並びに計算書の副本		保管金, 保管有価証券(払渡し)		5年				
		ウ	保管金領収証書, 小切手原符	保管金領収証書, 小切手原符		保管金領収証書, 小切手原符		5年				
		エ	保管金及び保管有価証券に関する連絡文書	一時的通達		保管金, 保管有価証券(連絡文書)		5年				
		オ	振替済通知書, 保管金保管替通知書, 寄託金原票, 政府保管有価証券保管替請求書	振替済通知書, 保管金保管替通知書, 寄託金原票, 政府保管有価証券保管替請求書		振替済通知書, 保管金保管替通知書, 寄託金原票, 政府保管有価証券保管替請求書		5年				
		カ	保管金提出書及び保管金受入通知書の原符	保管金提出書及び保管金受入通知書の原符		保管金提出書及び保管金受入通知書の原符		5年				
		キ	保管金受領証書, 保管金払込書, 保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符	保管金受領証書, 保管金払込書, 保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符		保管金受領証書, 保管金払込書, 保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符		5年				
		ク	保管金受払日計表	保管金受払日計表, 当座預金受払日計表, 現金残高等確認表		保管金受払日計表		3年				
		ケ	保管金及び保管有価証券に関する文書(アからクまでに該当するものを除く。)	入金連絡書, 受入手続添付書, 電子納付利用者登録票		保管金, 保管有価証券		3年				
		コ	会計帳簿	別紙2のとおり		会計帳簿		別紙2のとおり				
		(8) 保管物に関する業務	ア	民事保管物, 押収物等に関する連絡文書		一時的通達	会ろー07	民事保管物, 押収物等(連絡文書)		5年		
			イ	民事保管物, 押収物等の受入れ及び処分に関する文書		受領票, 押収物国庫帰属通知書		民事保管物, 押収物等(受入れ, 処分)		5年		

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類 (分類記号)	名称 (小分類)	
		ウ 民事保管物、押収物等に関する文書(ア及びイに該当するものを除く。)	処分決議	会ろー08		民事保管物、押収物等	3年
		エ 会計帳簿	別紙2のとおり			会計帳簿	別紙2のとおり
	(9) 検査及び監査に関する業務	ア 現金、物件等の会計に関する事故の経緯に関する文書	調査結果報告書、物品亡失(損傷)報告書		会ろー08	検査、監査(事故報告書)	5年
		イ 検査及び監査に関する連絡文書	一時的通達			検査、監査(連絡文書)	5年
		ウ 検査の結果が記載された文書	収入金、前渡資金、歳入歳出外現金、政府保管有価証券、物品及び保管物の定期及び臨時の検査書			検査、監査(検査)	5年
		エ 会計実地検査の結果が記載された文書	会計実地検査状況報告書、実地検査の結果に対する会計検査院の照会書及び回答書			検査、監査(実地検査)	5年
		オ 監査の企画及び立案に関する文書	計画書			検査、監査(監査)	5年
		カ 会計監査の結果が記載された文書	実施通知、監査報告書、監査のフォローアップ				
		キ 月例検査の結果が記載された文書	月例検査報告書			検査、監査(月例検査)	3年
		ク 検査及び監査に関する文書(アからキまでに該当するものを除く。)	※			検査、監査	3年
	(10) 予算執行職員等の任免に関する業務	ア 予算執行職員等の任免に関する連絡文書	一時的通達、上申書		会ろー09	予算執行職員等(連絡文書)	5年
		イ 予算執行職員等の任免に関する文書(アに該当するものを除く。)	監督職員及び検査職員の任命通知書			予算執行職員等(補助者任命書)	3年
	(11) 会同又は会議に関する業務	ア 会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知	会ろー11	会同、会議		3年
		イ 会同又は会議に提出された文書	配布資料				
		ウ 会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書				
	(12) 会計に関する業務((1)から(11)までに該当するものを除く。)	ア 会計に関する業務についての一時的文書	児童手当の支給等に関する文書(請求書、改定届、現況届、変更届、消滅届)	会ろー12ーA	児童手当		5年
			一時的通達		※		5年
		イ 会計に関する業務についての一時的文書	児童手当(特例給付)認定通知書等児童手当に係る通知に関する文書、児童手当予算過不足調査、児童手当・特例給付支給状況報告書	会ろー12ーB	児童手当		1年
			財形貯蓄に関する文書(給与控除に関する文書、預貯金等の残高報告書、実施状況調査票)			財形貯蓄	1年
			確定拠出年金に関する文書			確定拠出年金	1年
			他省庁、財務省会計センター等からの不定期な照会、回答文書、事務連絡等			※	1年
		ウ 会計帳簿	別紙2のとおり		会計帳簿		別紙2のとおり
17 裁判統計に関する事項	(1) 裁判統計の運用に関する業務	裁判統計に関する連絡文書	一時的通達	統計(事務)	統ろー01	連絡文書	5年
		裁判統計作成上の基礎となる文書	資料文書		統ろー06	資料	3年
	(3) 会同又は会議に関する業務	ア 会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知		統ろー07	会同、会議	3年
		イ 会同又は会議に提出された文書	配布資料				
		ウ 会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書				
	(4) 裁判統計に関する業務((1)から(3)までに該当するものを除く。)	裁判統計に関する業務についての一時的文書	一時的通達、統計システム関係事務連絡		統ろー08	※	5年
18 庶務に関する事項	(1) 公印の管理に関する業務	ア 公印の管理に関する連絡文書	一時的通達	庶務(事務)	庶ろー01	連絡文書	5年
		イ 公印に関する届書及び報告書	届書、報告書			届書、報告書	5年
		ウ 庶務帳簿	別紙2のとおり			庶務帳簿	別紙2のとおり
	(2) 儀式典礼その他の行事の実施に関する業務	ア 儀式典礼その他の行事の実施に関する連絡文書その他の基本計画文書	一時的通達、基本計画	庶ろー02	儀式典礼	儀式典礼(連絡文書)	5年
		イ 儀式典礼その他の行事の実施に関する文書	実施計画書			儀式典礼	5年
		ウ 儀式典礼その他の行事の結果が記載された文書	結果報告書				5年
	(3) 会同又は会議に関する業務	ア 会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知	庶ろー03	会同、会議	会同、会議	3年
		イ 会同又は会議に提出された文書	配布資料				3年
		ウ 会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書				3年
	(4) 事件報告に関する業務	ア 事件(要報告裁判事件を除く、イにおいて同じ。)の報告に関する連絡文書	一時的通達	庶ろー04	事件報告		5年
		イ 事件に関する報告書	報告書				5年

標準文書保存期間基準(保存期間表)(人事課)

平成30年9月28日

事項		業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書的具体例	分類				保存期間
					大分類	中分類		名称 (小分類)	
						(分類記号)			
	(5) 文書の管理に関する業務	ア	文書の管理に関する連絡文書	一時的通達	庶ろー05	文書(連絡文書)	文書	5年	
		イ	文書の廃棄の意思決定が記載された文書	廃棄目録		文書(廃棄)	5年		
		ウ	文書の保存期間等が定められた文書	標準文書保存期間基準(保存期間表)		文書(保存期間基準)	文書(保存期間基準)	5年	
		エ	第11の1の(6)の定めによる廃棄した短期保有文書に係る業務の類型及び廃棄をした日の記録	廃棄記録		文書(廃棄記録)	5年		
		オ	庶務帳簿	別紙2のとおり		庶務帳簿	別紙2のとおり		
	(6) 広報に関する業務	ア	広報の実施に関する連絡文書その他の基本計画文書	一時的通達, 基本計画	庶ろー06	広報		5年	
		イ	広報の実施に関する文書	実施計画書					
		ウ	広報の結果が記載された文書	結果報告書					
	(7) 外国使節, 駐留軍等との交際, 交渉等に関する業務		外国使節, 駐留軍等との交際, 交渉等に関する連絡文書	一時的通達	庶ろー07	外事		5年	
	(8) 出張連絡に関する業務		出張に伴う連絡事項が記載された文書	連絡文書	庶ろー08	出張連絡	出張連絡	1年	
	(9) 出入商人, 見学, 掲示, 文書の貼付, 撮影及び放送の管理, 公衆控所及び食堂の整理監督, 当直事務等に関する業務	ア	出入商人, 見学, 掲示, 文書の貼付, 撮影及び放送の管理, 公衆控所及び食堂の整理監督, 当直事務等に関する連絡文書	一時的通達	庶ろー09	庁舎管理, 当直(連絡文書)		3年	
		イ	出入商人, 見学, 掲示, 文書の貼付, 撮影等に関する申請書及び許可の結果が記載された文書	申請書, 承認書		庁舎管理	3年		
	(10) 職員の福利厚生に関する業務		職員の福利厚生に関する連絡文書	一時的通達	庶ろー10	厚生		3年	
	(11) 図書及び資料(訟廷用図書資料を除く。)の整備及び管理に関する業務		図書及び資料(訟廷用図書資料を除く。)の整備及び管理に関する連絡文書	一時的通達	庶ろー11	図書		3年	
	(12) 情報化及び情報セキュリティに関する業務	ア	情報化及び情報システムの運用等に関する文書(イに該当するものを除く。), 情報セキュリティに関する内部規約の策定等に関する文書	一時的通達	庶ろー12ーA	情報(連絡文書)		5年	
		イ	情報化及び情報システムの一時的な運用等に関する文書, 情報セキュリティに関する届出, 許可等に関する文書	通知, 周知文書, 届出書, 許可書, 申請書, 報告書		情報(届出等)	1年		
	(13) 官庁, 公共団体等との交際に関する業務	ア	官庁, 公共団体等との交際に関する基本計画	基本計画書	庶ろー13	交際		5年	
		イ	官庁, 公共団体等との交際の実施に関する文書	実施計画書			5年		
		ウ	官庁, 公共団体等との交際の結果が記載された文書	結果報告書			5年		
	(14) 庶務に関する業務(1)から(13)までに該当するものを除く。)	ア	特定個人情報等の事務取扱担当者の指定等に関する文書 庶務に関する業務についての一時的文書	一時的通達, 懇談会通知文書, 学会出席者選定通知, 事務取扱担当者の指定書, 取扱区域の指定書, 総括保護管理者への報告書	庶ろー15ーA	庶務一時的文書	雑 取扱区域の指定	5年	
		イ	司法行政文書開示申出に関する文書, 保有個人情報の開示申出に関する文書 庶務に関する業務についての一時的文書	開示申出書, 開示又は不開示通知書, 送付書, 受領書, 通知, 書簡, 周知文書, 開示申出の対象となった短期保有文書, 保護通知書		庶務付随的文書	雑 回答書		
		ウ	庶務帳簿	別紙2のとおり		庶務帳簿	別紙2のとおり	別紙2のとおり	

(備考) ※については、保存期間表を作成するに当たって適宜定める。

(別紙1)

項番	中分類		名 称	該当する司法行政文書の範囲
	(分類記号)		(小分類)	
1	組いー01	組織一般		裁判所の組織及び運営に関するもの
2	組いー02	司法修習生		司法修習生に関するもの
3		執行官	執行官	執行官に関するもの
4		調停委員等	調停委員等	調停官，調停委員，専門委員，司法委員，鑑定委員，参与員，精神保健審判員及び精神保健参与員に関するもの
5	組いー03	定員	定員	職員の定員配置に関するもの
			定員 a	
6	組いー04	検察審査会		検察審査会の組織及び運営に関するもの
7	組いー05	組織関連文書	雑	検察庁，弁護士会その他1から6までに該当しない裁判所の組織に関連する事項に関するもの
8	人いー01	裁判官の任免，転補，報酬等	裁判官の任免，転補，報酬等	裁判官の任免，選考，転補，報酬等に関するもの
			裁判官の任免，転補，報酬等 a	
9	人いー02	裁判官以外の職員の任免，勤務裁判所の指定	裁判官以外の職員の任免，勤務裁判所の指定 裁判官以外の職員の任免，勤務裁判所の指定 a 裁判官以外の職員の任免，勤務裁判所の指定 B 裁判官以外の職員の任免，勤務裁判所の指定 a 裁判官以外の職員の任免，勤務裁判所の指定 B	裁判官以外の職員（検察審査会の職員，執行官，調停官，調停委員，専門委員，司法委員，鑑定委員，参与員，精神保健審判員及び精神保健参与員を含む。以下同じ。）の任免，選任，勤務裁判所の指定等に関するもの
10	人いー03	試験	試験	裁判官以外の職員の試験，選考等に関するもの
11	人いー04	人事評価	人事評価 a	裁判官以外の職員の人事評価制度に関するもの
12	人いー05	給与	給与	俸給その他の給与，級別定数，給与簿等に関するもの
13	人いー06	恩給	恩給	恩給に関するもの
14		退職手当	退職手当	退職手当に関するもの
15		災害補償等	災害補償等	災害補償等に関するもの
16	人いー07	能率	能率	能率（栄典及び表彰を含み，研修を除く。）に関するもの
17		服務	服務	服務に関するもの
18	人いー08	研修	研修	研修に関するもの
19	人いー09	分限，懲戒	分限	分限及び懲戒に関するもの
20	人いー10	公平	公平	人事に関する職員の苦情，異議等の申立て及びこれらの処理に関するもの
21	人いー11	出張，招集		出張及び招集に関するもの
22	人いー12	人事関連文書	雑	人事報告，人事記録その他の8から21までに該当しない人事に関連する事項に関するもの
23	訟いー01	訟務一般		訟務一般に関するもの

24	訟いー02	民事		民事実体法及び民事訴訟，人事訴訟，民事非訟，民事執行，破産，民事再生，人身保護その他の民事に関するもの
25	訟いー03	商事		商事実体法及び会社更生，商事非訟その他の商事に関するもの
26	訟いー04	調停		民事調停法その他の調停（家事調停を除く。）に関するもの
27	訟いー05	行政事件		行政事件に関するもの
28	訟いー06	刑事		刑事実体法及び刑事訴訟，刑事補償，恩赦，刑事施設その他の刑事並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判等に関するもの
29	訟いー07	家事		家事審判法その他の家事に関するもの
30	訟いー08	少年		少年法その他の少年に関するもの
31	訟いー09	事件報告		裁判，審判及び調停の事件報告に関するもの
32	訟いー10	記録保存		裁判記録の保存に関するもの
33	訟いー11	訟務関連文書		23から32までに該当しない訟務に関連する事項に関するもの
34	会いー01	会計一般		会計一般に関するもの
35	会いー02	債権，収入		債権，歳入及び収入に関するもの
36	会いー03	支出		歳出，支出及び予算に関するもの
37	会いー04	物品及び役務		物品の管理及び役務に関するもの
38	会いー05	営繕		営繕に関するもの
39	会いー06	国有財産		国有財産の管理に関するもの
40	会いー07	保管金，保管有価証券		保管金及び保管有価証券の取扱いに関するもの
41	会いー08	保管物		民事保管物，押収物等の取扱いに関するもの
42	会いー10	※		34から41までに該当しない会計に関連する事項に関するもの
43	統いー01	裁判統計		裁判統計に関するもの
44	統いー02	※		裁判統計以外の統計に関するもの
45	庶いー01	公印		公印に関するもの
46	庶いー02	儀式典礼	儀式典礼	儀式典礼及び行事に関するもの
47		会同，会議	会同，会議	会同及び会議に関するもの
48	庶いー03	事件報告		特殊事件の報告に関するもの
49	庶いー04	文書		文書の取扱いに関するもの
50	庶いー05	外事・庶務関連文書	外事・庶務関連文書 外事・庶務関連文書 a	外事関係及び45から49までに該当しない庶務に関するもの

（備考） ※については，保存期間表を作成するに当たって適宜定める。

項番	業務に係る 司法行政文書 の類型	司法行政文書の具体例	名称（小分類）	保存期間
人事帳簿				
1	14の(4)の ウ、(6)の ウ関係	俸給の切替調書、昇給に係る決定調書、勤勉 手当決定調書、平成26年改正法附則第7条 の規定による俸給の算定調書	調書	10年
		復職時調整調書	復職時調整調書	10年
		給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書、 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書、給 与所得者の保険料控除申告書	給与所得者の住宅借入金等特別控除申 告書	7年
			給与所得者の扶養控除等（異動）申告 書	
			給与所得者の保険料控除申告書	
		退職所得の受給に関する申告書	退職所得の受給に関する申告書	7年
		給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表	所得税関係	7年
		勤務時間報告書、職員別給与簿、基準給与 簿、委員別手当支給簿、給与関係データ表	委員別手当支給簿	5年
			基準給与簿	
			基準給与簿・調停委員等	
			給与関係データ表	
			勤務時間報告書	
			勤務時間報告書・調停委員等	
			職員別給与簿	
		調停委員等登庁経路届	調停委員等登庁経路届	5年
		給与支払報告書	給与支払報告書	5年
		広域異動手当支給調書	広域異動手当支給調書	支給しな かった日か ら5年
		住居届、住居手当認定簿、単身赴任届、単身 赴任手当認定簿、通勤届、通勤手当認定簿、 扶養親族届、扶養手当認定簿	住居届・住居手当認定簿 単身赴任届・単身赴任手当認定簿 通勤届・通勤手当認定簿 扶養親族届・扶養手当認定簿	届出に係る 要件又は支 給要件を具 備しな かった日か ら5年1月
		管理職員特別勤務報告書、管理職員特別勤務 実績簿、管理職員特別勤務手当整理簿	管理職員特別勤務報告書等	5年1月
		裁判官特別勤務報告書、裁判官特別勤務実績 簿、裁判官特別勤務手当整理簿	裁判官特別勤務報告書等	5年1月
		裁判官特別勤務手当報告書	裁判官特別勤務手当報告書	5年1月

項番	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	名称（小分類）	保存期間
2	14の(12)のオ関係	旧姓使用者台帳	旧姓使用者台帳	常用
		育児時間請求書	育児時間請求書	育児時間の終了した日の翌日から3年
3	14の(13)のウ関係	兼業台帳	兼業台帳	3年
4	14の(20)のウ関係	超過勤務等命令簿	超過勤務等命令簿	5年3月
		出勤簿	出勤簿	5年
		登庁簿	登庁簿	
		欠勤簿	欠勤簿	
		休暇簿（介護休暇），疎明資料	休暇簿（介護休暇）	※1
		休暇簿（介護時間），疎明資料	休暇簿（介護時間）	※2
		休暇簿等（年次休暇，病気休暇，特別休暇，勤務しないことの承認簿），疎明資料	休暇簿等（年次休暇等）	3年
		代休日指定簿，超勤代休時間数等確認票	代休日指定簿	
		勤務時間の申告・割振り簿，育児介護型フレックスの申告の際に求める証明書類，養育又は介護の状況申出書，養育又は介護の状況変更届	勤務時間の申告・割振り簿等	
		身分証明書交付申請書，各証明申請書，証明に関する決裁文書，旅行命令簿	身分証明書交付申請書等	1年
身分証明書再発行願	身分証明書再発行願			
会計帳簿				
5	16の(1)のキ関係	債権管理簿		常用
		消滅した債権に関する債権管理簿，債権整理簿，徴収簿，収納未済整理簿，過誤納額整理簿，不納欠損整理簿，現金出納簿，代理開始終止簿		5年
6	16の(2)のケ関係	現金出納簿，小切手振出簿，代理開始終止簿，支出負担行為差引簿，支出決定簿，前金払整理簿，概算払整理簿，前渡資金交付整理簿，前渡資金出納簿，前渡資金整理簿，前渡資金科目別整理簿，債権管理簿		5年
7	16の(3)のコ関係	物品管理簿，物品出納簿，物品供用簿		5年
8	16の(6)のサ関係	国有財産台帳，宿舍現況記録		常用
		廃止された宿舍に関する宿舍現況記録		5年
9	16の(7)のク関係	当座預金出納簿，保管有価証券受払簿，保管票送付簿，現金出納簿，小切手振出簿，代理開始終止簿		5年
10	16の(8)のエ関係	民事保管物原簿，押収物送付票，押収通貨整理簿，押収物処分簿，傍受の原記録原簿		5年
11	16の(12)のウ関係	消防設備管理台帳，保全台帳		常用
		児童手当受給者台帳，財形貯蓄等台帳		5年
		官用車の運行に係る業務日誌，安全運転管理者が備え付ける日誌，自動車運行表		1年
12		図書，雑誌及び官報の配布簿その他5から11までに該当しない会計帳簿		3年
庶務帳簿				
13	18の(1)のウ関係	公印簿，公印の管理に関する帳簿，契印機の保管責任者について定めた文書		常用
		廃止公印簿，廃止した公印の管理に関する帳簿		30年

項番	業務に係る 司法行政文書 の種類	司法行政文書の具体例	名称（小分類）	保存期間
14	18の(5)の オ関係	ファイル管理簿，システム等管理簿		常用
		事務記録帳簿保存簿，廃棄簿		30年
		文書受理簿，文書発送簿，秘扱文書受理簿， 秘扱文書発送簿		5年
		特殊文書受付簿，当直文書受付簿，送付簿		3年
15	18の(14)の ウ関係	事務処理の委任等に関する文書，個人情報 ファイル簿，特定個人情報ファイル台帳，個人 番号申告者リスト，職員の住居に関する届 書つづり	特定個人情報ファイル台帳	常用
			個人番号申告書	
		特定個人情報ファイル利用簿，廃棄簿（個人 番号関係事務），庁舎外送付簿（個人番号関 係事務），送付簿（個人番号関係事務）	特定個人情報ファイル利用簿	3年
			廃棄簿（個人番号関係事務）	
			庁舎外送付簿	

※1 勤務時間法第20条第1項に規定する一の継続する状態ごとの指定期間（当該状態ごとにその指定が3回に達し、又はその期間が通算して6月に達したものに限る。）の末日（同日が到来する前に当該介護休暇に係る要件に該当しないこととなった場合にあっては、その該当しなくなった日）の翌日から3年

※2 勤務時間法第20条の2第1項に規定する一の継続する状態につき介護時間を取得した日から連続する3年の期間の末日（同日が到来する前に当該介護時間に係る要件に該当しないこととなった場合にあっては、その該当しなくなった日）の翌日から3年